

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月16日(木)

事務事業		人権教育・啓発推進事業		担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	3021	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	一人ひとりの個性が尊重されるまちづくり	根拠法令 個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 深谷市人権教育推進協議会補助金交付要綱					
	小項目	1	人権・個性が尊重される社会の実現							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		人権意識の向上を図るため、公民館・自治会・学校等における研修会及び市民向けのセミナー等を開催する。また、人権啓発誌の発行や、広報紙、市ホームページを活用した情報発信を行う。								
目的 ※何のために		人権に関する教育・啓発を行うことにより、人権を尊重する社会づくりに資する。								
対象 ※誰・何を対象に		保育園・幼稚園・小中学校の教職員及び保護者、公民館（指導者）、自治会、各種団体、企業等								
手段 ※どのように		ふかや・ふれあい人権セミナーの開催、人権研修会への講師派遣（市内幼稚園・保育園・小中学校・公民館・企業・団体等）、「すみよい深谷市をつくるために忠恕」の発行、人権啓発品の作成及び配布を行う。								
成果 ※何を求めるか		人権教育・人権啓発の促進につなげる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ <small>深谷市人権教育推進協議会役員</small> ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	10	教育費	5	社会教育費	6	人権教育推進費	人権教育・啓発推進事業	6,152,635
本事業の 主な業務		・ 深谷市人権教育推進協議会への補助金交付				・ 各種研修会への講師派遣				
		・ 人権啓発品の作成				・ 職員人権啓発推進員の研修				
		・ 人権教育研修会				・ 拉致問題に係る啓発				
		・ すみよい深谷市をつくるために忠恕の作成				・				
		・ ふかや・ふれあい人権セミナーの開催				・				
		・ 人権教育専門員の配置				・				

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	5,263,000	6,768,000	7,140,000	6,337,000	6,350,000	6,350,000
	決算額	5,232,690	6,444,281	5,343,404	6,246,567	6,152,635	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	140,000	90,000	302,000	340,000	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	5,092,690	6,354,281	5,041,404	6,246,567	6,350,000
人件費	従事職員数（人）	0.80	0.90	0.75	0.75	0.75	0.85
	人件費相当試算※	6,223,200	7,003,800	5,895,750	6,102,000	5,821,437	6,911,646
総事業費試算		11,455,890	13,448,081	11,239,154	12,348,567	11,974,072	13,261,646

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
活動指標 1	各種研修会の開催回数		目標値	回	125	125	125	125	125	125
			実績値		150	166	147	64	72	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 2	講演会の開催		目標値	回	1	1	1	1	1	1
			実績値		1	1	1	1	2	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		ふかやふれあい人権セミナー/ふかやふれあい人権セミナー・性の多様性に関する講演会（録画配信）							
	実績値の算出式									
成果指標 1	各種研修会の延べ参加者数		目標値	人	7900	7900	7900	7900	7900	7900
			実績値		8652	7903	10353	9367	7792	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
成果指標 2	人権啓発関連事業参加者数実績		目標値	人	550	550	550	550	550	550
			実績値		550	570	520	17	86	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		ふかやふれあい人権セミナー参加者/ふかやふれあい人権セミナー参加者							
	実績値の算出式									
成果指標 3	日常において、他者の人権を意識している市民の割合		目標値	%	69	69	69	69	69	69
			実績値		60.2	60.2	64.6	63.3	61.8	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		深谷市民まちづくりアンケート							
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	緊急事態宣言等の影響もあって人権講演会及び各種研修会等を目標回数以上の開催ができなかったが、ふかや・ふれあい人権セミナーの規模縮小による実施やオンライン研修会の導入等新たな取組を行った。研修会開催回数については、目標値には届かなかったものの、昨年の回数を上回ることができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	緊急事態宣言等の影響もあってふかや・ふれあい人権セミナーは規模を縮小して実施した。各種研修会に係る延べ参加者数については、昨年と比べ減少したものの、新たに録画配信による講演会を実施した。さらに学校との連携を深めることにより、各種研修会の参加者数は概ね目標値を達成した。
			評価者 人権政策係長 後藤 隆児

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	録画配信による講演会の実施や、人権教育専門員を派遣して行う研修会においては、主催者である学校との連携により複数の学校にオンラインで研修会を同時に実施することができた。
			評価者 人権政策係長 後藤 隆児

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	深谷市人権教育推進協議会については、200名以上の評議員により構成されているが、近年複雑多様化する人権課題に対応する必要があることから、より効率的に新たな人権施策の実施を図るため、定期評議員会の議決を経て解散し、協議会事業を深谷市に移管し、協議会への補助金を廃止する。
達成状況及び その効果	深谷市人権教育推進協議会については、令和4年3月31日をもって解散し、協議会への補助金を廃止した。今後の人権施策の実施については、市で直接実施することから、市費の透明性を図った。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	人権教育・啓発推進事業	担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	3021
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>緊急事態宣言等の影響もあって中止となったイベントが多くあるなか、新たにオンライン研修会の実施等により、各種研修会の参加者数こそ減ったものの、参加回数については前年度の水準を上回ることができた。また、近年複雑多様化する人権課題に対応するため、性の多様性に関する条例を制定し、パートナーシップ宣誓制度を導入した。今後も市が主体となって、更なる人権教育・啓発を行っていく必要がある。</div>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		評価者	人権政策課長 坂倉 美由紀				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	市が主体となって人権教育・啓発を行うにあたり、熊谷人権擁護委員協議会深谷部会をはじめとした関係機関との連携を強化するため、深谷市人権会議を開催する。また、令和3年度に性の多様性に関する条例を制定したことから、新たな施策を検討し、実施していく必要がある。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	近年複雑多様化する人権課題の対応のために時代に即した施策の展開が必要である。

8. 評価指標グラフ

